

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	365,201	固定負債	16,166
有形固定資産	348,654	地方債	12,437
事業用資産	163,450	長期未払金	295
土地	118,706	退職手当引当金	3,345
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	103,556	その他	89
建物減価償却累計額	△ 60,101	流動負債	4,101
工作物	1,803	1年内償還予定地方債	1,840
工作物減価償却累計額	△ 553	未払金	88
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	641
航空機	-	預り金	1,466
航空機減価償却累計額	-	その他	67
その他	-	負債合計	20,267
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38	固定資産等形成分	369,680
インフラ資産	184,417	余剰分(不足分)	△ 15,922
土地	167,389		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	54,178		
工作物減価償却累計額	△ 37,538		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	387		
物品	2,713		
物品減価償却累計額	△ 1,925		
無形固定資産	139		
ソフトウェア	115		
その他	24		
投資その他の資産	16,408		
投資及び出資金	419		
有価証券	265		
出資金	154		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	493		
長期貸付金	1,200		
基金	14,346		
減債基金	-		
その他	14,346		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49		
流動資産	8,826		
現金預金	4,119		
未収金	228		
短期貸付金	100		
基金	4,380		
財政調整基金	4,380		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1		
資産合計	374,026	純資産合計	353,759
		負債及び純資産合計	374,026

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	59,230
業務費用	28,374
人件費	8,078
職員給与費	5,642
賞与等引当金繰入額	641
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,795
物件費等	18,775
物件費	13,798
維持補修費	943
減価償却費	4,034
その他	-
その他の業務費用	1,521
支払利息	40
徴収不能引当金繰入額	50
その他	1,432
移転費用	30,856
補助金等	11,145
社会保障給付	12,950
他会計への繰出金	6,682
その他	79
経常収益	1,689
使用料及び手数料	958
その他	731
純経常行政コスト	57,542
臨時損失	28
災害復旧事業費	-
資産除売却損	28
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	34
資産売却益	34
その他	-
純行政コスト	57,536

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	354,225	372,028	△ 17,803
純行政コスト(△)	△ 57,536		△ 57,536
財源	58,517		58,517
税込等	36,613		36,613
国県等補助金	21,904		21,904
本年度差額	981		981
固定資産等の変動(内部変動)		△ 900	900
有形固定資産等の増加		1,908	△ 1,908
有形固定資産等の減少		△ 4,034	4,034
貸付金・基金等の増加		2,676	△ 2,676
貸付金・基金等の減少		△ 1,450	1,450
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 1,447	△ 1,447	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 466	△ 2,347	1,881
本年度末純資産残高	353,759	369,680	△ 15,922

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,986
業務費用支出	24,130
人件費支出	7,924
物件費等支出	14,741
支払利息支出	40
その他の支出	1,425
移転費用支出	30,856
補助金等支出	11,145
社会保障給付支出	12,950
他会計への繰出支出	6,682
その他の支出	79
業務収入	59,277
税込等収入	36,581
国県等補助金収入	21,119
使用料及び手数料収入	958
その他の収入	619
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,291
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,482
公共施設等整備費支出	1,991
基金積立金支出	2,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,050
国県等補助金収入	785
基金取崩収入	1,132
貸付金元金回収収入	100
資産売却収入	34
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,242
地方債償還支出	2,161
その他の支出	81
財務活動収入	400
地方債発行収入	400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,842
本年度資金収支額	17
前年度末資金残高	2,636
本年度末資金残高	2,653

前年度末歳計外現金残高	1,450
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	1,466
本年度末現金預金残高	4,119

一般会計等における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの取得原価

取得原価が不明なもの再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの取得原価

取得原価が不明なもの再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物	3年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～30年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつてい
ます。)

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。)

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手
当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち多
摩市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

- (4) 重要な災害等の発生
該当事項はありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示しています。
 - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	3.0%
将来負担比率	－

※実質赤字額又は連結赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「－」を記載しています。
 - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし
 - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,010,271千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産及び普通財産のうち活用が図られていない固定資産

イ 内訳

事業用資産	25,461,740	千円
土地	25,087,220	千円
建物	374,520	千円
インフラ資産	—	千円
物品	23,639	千円

※上記価額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 なし
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高 なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,740,449千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	33,366,803	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,064,643	千円
将来負担額	17,419,277	千円
充当可能基金額	19,975,942	千円
特定財源見込額	3,285,522	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,909,040	千円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 156,239千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 3,257,973千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	64,362,764千円	61,709,896千円
繰越金に伴う差額	△2,635,768千円	一千円
資金収支計算書	61,726,996千円	61,709,896千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,290,501	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	785,139	千円
減価償却費	△4,034,104	千円
未収金の増減額	64,142	千円
長期延滞債権の増減額	△7,233	千円
未払金の増減額	363	千円
徴収不能引当金の増減額	1,809	千円
退職手当引当金の増減額	28,712	千円
賞与引当金の増減額	△153,828	千円
固定資産除売却損益	5,467	千円
純資産変動計算書の本年度差額	980,968	千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000千円

一時借入金に係る利子額 なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	225,655	1,759	3,310	224,103	60,653	2,721	163,450
土地	118,756	-	50	118,706	-	-	118,706
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	102,924	1,277	645	103,556	60,101	2,633	43,456
工作物	1,621	182	-	1,803	553	88	1,250
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,353	300	2,615	38	-	-	38
インフラ資産	220,636	1,685	367	221,954	37,538	-	184,417
土地	167,197	234	41	167,389	-	-	167,389
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	53,141	1,037	-	54,178	37,538	1,172	16,641
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	298	415	326	387	-	-	387
物品	2,696	31	15	2,713	1,925	98	787
合計	448,987	3,475	3,692	448,770	100,116	3,991	348,654

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,645	99,677	8,941	5,133	181	937	42,937	163,450
土地	4,204	76,242	4,150	2,617	-	725	30,767	118,706
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,341	22,452	4,776	2,443	175	211	120,587	43,456
工作物	100	950	15	73	6	1	104	1,250
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	32	-	-	-	-	6	38
インフラ資産	184,417	-	-	-	-	-	-	184,417
土地	167,389	-	-	-	-	-	-	167,389
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	16,641	-	-	-	-	-	-	16,641
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	387	-	-	-	-	-	-	387
物品	6	158	10	11	2	0	600	787
合計	190,067	99,835	8,951	5,144	183	937	43,537	348,654

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当なし							
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する調書記載額
多摩市土地開発公社	5	155	-	155	5	100.00%	155	-	5
(公財)多摩市文化振興財団	130	532	133	399	131	99.24%	396	-	130
合計	135	687	133	554	136		551	-	135

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する調書記載額
多摩都市モノレール(株)	331	59,758	24,655	35,103	100	0.66%	231,679,595	105	225,261,000	331
(株)多摩テレビ	20	1,780	631	1,149	480	4.17%	47,894,125	-	20,000,000	20
東京ヴェルディ(株)	0	1,019	1,502	△ 483	351	0.03%	△ 144,822	0	1	0
東京グリーンシステムズ(株)	20	441	199	242	100	20.00%	48,462,800	-	20,000,000	20
東京都農業共済組合	0	998	192	806	318	0.04%	322,455	-	123,611	0
東京都農業信用基金協会	0	226,953	218,150	8,803	6,214	0.00%	-	-	210,000	0
(公財)東京都しごと財団	4	29,689	29,142	547	495	0.81%	4,428,209	-	4,000,000	4
(公財)東京都農林水産振興財団	1	18,451	1,619	16,831	1,187	0.09%	15,148,280	-	1,125,000	1
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	6	3,311	3	3,308	3,051	0.19%	6,285,310	-	5,733,000	6
(公財)東京都福祉保健財団	1	8,864	5,306	3,557	501	0.11%	3,913,156	-	570,000	1
(一社)多摩南部成年後見センター	1	23	18	5	5	20.00%	1,000,000	-	1,000,000	1
地方公共団体金融機構	6	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.03%	127,767,600	-	5,800,000	6
合計	389	24,515,409	24,019,648	495,761	29,405		487	105	284	389

※1 株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合としています。

※2 多摩都市モノレールの「出資割合(F)」は、出資金額ではなく株式数により算出しています。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,019	1,360	-	-	4,380	4,380
庁舎増改築基金	3,179	1,432	-	-	4,611	4,611
公共建築物等整備保全基金	4,022	1,812	-	-	5,833	5,833
福祉基金	1,154	520	-	-	1,674	1,674
都市計画基金	393	177	-	-	570	570
みどりと地球温暖化等対策基金	1,123	506	-	-	1,628	1,628
いきいきTAMA基金	20	9	-	-	30	30
合計	12,910	5,816	-	-	18,726	18,726

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
多摩都市モノレール(株)	1,200	-	100	-	1,300
合計	1,200	-	100	-	1,300

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	85	8
固定資産税	16	2
軽自動車税	1	0
都市計画税	3	0
分担金・負担金	4	0
その他の未収金		
使用料・手数料	2	0
財産収入	1	0
諸収入	381	38
小計	493	49
合計	493	49

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	113	0
固定資産税	28	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	5	0
分担金・負担金	2	0
その他の未収金		
使用料・手数料	1	0
財産収入	-	-
諸収入	79	0
小計	228	1
合計	228	1

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち 1年内償還予定						共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	79	16	79		-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-		-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-			-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,032	106	1,009		-	-	-	-	-	22
一般単独事業	984	55	-	211	-	-	-	-	-	773
その他	10,803	1,375	1,199	1,315	-	-	-	-	-	8,290
【特別分】										
臨時財政対策債	1,314	244	1,314	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	66	44	66	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,277	1,840	3,667	1,525	-	-	-	-	-	9,085

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,277	13,608	623	46	-	-	-	-	0.25%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,277	1,840	1,803	1,718	1,674	1,597	4,760	884	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,373	-	-	29	3,345
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	487	641	487	-	641
合計	3,860	641	487	29	3,985

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	優良建築物等整備事業補助金	事業者	29	既存建築物のバリアフリー化や省エネルギー改修などに対する補助
	自転車駐車場整備センター負担金	事業者	32	駐輪場の設置及び運営
	計		61	
その他の補助金等	認証保育所運営費補助金	事業者	594	認証保育所に対する運営費補助
	多摩ニュータウン環境組合負担金	多摩ニュータウン環境組合	543	一部事務組合への負担金
	退職手当負担金	東京都市町村職員退職手当組合	333	一部事務組合への負担金
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	290	一部事務組合への負担金
	社会福祉協議会事務局補助金	(福)多摩市社会福祉協議会	277	協議会の健全育成と地域社会の福祉増進を図る
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金	事業者	154	障がい者の福祉の向上を図る
	保育士等キャリアアップ事業補助金	事業者	128	保育士等のキャリアアップを促進し、保育サービスの質の向上を図る
	認証保育所利用者支援事業補助金	事業者	141	認証保育所の運営費等に対する補助
	その他		8,623	
	計		11,084	
合計			11,145	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		30,891	
		地方譲与税		271	
		利子割交付金		46	
		配当割交付金		243	
		株式等譲渡所得割交付金		260	
		法人事業税交付金		724	
		地方消費税交付金		3,578	
		ゴルフ場利用税交付金		36	
		環境性能割交付金		79	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		27	
		地方特例交付金		133	
		地方交付税		56	
		交通安全対策特別交付金		15	
		分担金及び負担金		217	
		寄附金		26	
		他会計繰入金		13	
		小計		36,613	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	193
				都支出金	592
	計			785	
	経常的 補助金		国庫支出金	13,318	
			都支出金	7,801	
			計	21,119	
	臨時的 補助金		国庫支出金	－	
			都支出金	－	
			計	－	
	小計		21,904		
	合計			58,517	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	57,536	21,119	400	31,832	4,186
有形固定資産等の増加	1,908	785		793	329
貸付金・基金等の増加	2,676	－	－	2,512	164
その他	－	－	－	－	－
合計	62,120	21,904	400	35,137	4,679

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	－
要求払預金	2,653
短期投資	－
合計	2,653